

宇都宮宗康 議員



(二括質問方式)

- ① 原発の危険性
- ② 肱川の河道整備
- ③ 非正規職員の処遇改善
- ④ 生活保護受給者の支援
- ⑤ 市民の足を守るについて

原発の危険性について

問 原発事故による放射性物質の影響が周辺数100キロに及び、多くの住人の命と健康と財産に危機をもたらし、福島県の幾つもの自治体が全住民避難を余儀なくさせてしまうほどの恐ろしい危険性があることを、私は東京電力福島第一原発事故から学んだ。

そこで、八幡浜・大洲圏域災害医療対策会議において、医療従事者、救急隊員に安定ヨウ素剤を早期服用させるよう希望する意見が上がったが、事前配布されるのか。

答 2月9日に開催された八幡浜・大洲圏域災害医療対策会議において、市立八幡浜総合病院が職員や八幡浜地区消防本部の職員に行ったアンケートの結果から、八幡浜市の職員が事故時の安定ヨウ素剤の配布を希望していることが意見発表されましたが大洲市ではアンケート調査は実施しておりません。

事前配布については、これまでのように国の指針どおりとしたいと考えていますが、保管場所については県の考え方や他市の状況も参考にしながら検討していきたいと考えています。

肱川の河道整備について

問 昨年9月にあった関東・東北豪雨は、鬼怒川下流域において2名の死亡者を含め、44名の重傷者と避難者7,082名の大災害であった。

鬼怒川は一部自然堤防であるものの、堤防整備されている河川で

早期整備が望まれる菅田地区堤防



あり河道の整備もできているにもかかわらず、大災害が起きてしまった。大洲市でこれと同様な大雨が起これば、菅田地区の堤防未整備地区などは決壊といった表現ではなく、間違いなく大災害になっていると思われるが、どのように思われるか。

答 関東・東北豪雨時の鬼怒川と同様の雨が肱川流域一帯で降ると、肱川水系河川整備計画の想定規模をはるかに超える規模の洪水となり、菅田地区のみならず肱川流域全体において甚大な被害が発生するものと考えられます。

国では関東・東北豪雨を踏まえ、新たに水防災意識社会再構築ビジョンとして直轄河川とその沿川市町において平成32年度を目途に水防災の意識を高めた社会を再構築する取り組みを行うよう準備を進めており、肱川においても関係機関からなる協議会を設置し、減災のためのハード及びソフト対策を一体的、計画的に推進することとしています。

生活保護受給者の支援について

問 生活保護制度について、今後、高齢者の単身世帯が受給申請を多く出されてくることも想定されるが、どのように将来を見据えて対応を計画されているのか。

答 生活保護受給に至る方にはさまざまな理由がありますが、生活保護に至る前に若い年齢層へ早い段階から支援していくことも重要であると考えており、平成27年4月1日から社会福祉協議会に開設した暮らしの相談支援センターに配置した市民相談支援員及び就労支援員を初め、関係機関と連携を図りながら就労や生活面も含め、的確な支援につなげていきたいと考えています。